

住工共生まちづくり条例に関する検討のためのアンケート調査について

住工共生まちづくり条例の制定に向け、その基礎資料とするためアンケート調査を実施した。

1. アンケート調査で明らかにすること、ねらい

主に住工混在地域及びその可能性が高い地域の現状の把握
住工共生まちづくり条例で市が実施する施策等に対するニーズ、意見の把握
住工共生まちづくり条例制定についての周知

2. 対象

本市内の工業地域で製造業事業所が一定数（10事業所）以上立地している町丁目及びそれに隣接する住居系地域の町丁目に居住する市民（世帯）、立地する製造業事業者

工業地域で製造業事業所が10事業所未満の立地の町丁目であるが、最近5年間で100世帯以上増加している町丁目に居住する市民（世帯）、立地する製造業事業者

上記以外で実際に住工混在による苦情等の事象がある住居系地域に居住する市民（世帯）、立地する製造業事業者

配布数については、以下の考え方を基本に行った。

a. 市民

対象地域内の世帯を母集団に信頼水準 95%の結果を得るための必要配布数を計算し、標本数は約 400（回収率 50%）。配布数は 807。

b. 事業者

対象地域内の事業所を母集団に信頼水準 95%の結果を得るための必要配布数を計算し、標本数は約 400（回収率 40%）。配布数は 1,083。

2. の対象地域については、別添図面の緑斜線部、赤斜線部のとおり。

別添図面中の数値は町丁目ごとに立地する製造業事業所数を表示している。

3. アンケート調査票

市民向け、事業者向け 2 種の調査票とし、A4 版 8 ページとする。